

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県松川町
本事業の担当部局名 保健福祉課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	松川町結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			新規／継続 (一財財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費（A）（円）	1,800,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A-B）（円）	1,800,000
対象経費支出予定額（円） ※補助率を算じる前の額	1,800,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 第6次松川町総合計画の重点施策に「子育て」を位置づけ、結婚・妊娠・出産・子育ての希望が実現できる切れ目のない支援体制を構築する。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は結婚期の支援を担う入口施策に位置付けます。新婚生活における住居や引っ越し等の経済的不安を軽減することで結婚を促す。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

39歳以下の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込

3 世帯

上記のうち

ともに29歳以下

1 世帯

その他

2 世帯

②継続補助世帯見込

1 世帯

(継続補助制度の有無)

有

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては令和5～7年度の実績をもとに算出。29歳以下世帯数 1 その他世帯数2

【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込

2 世帯

～12月(実績)

0 世帯

1月～3月(見込)

2 世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

(29歳以下)

1 世帯

×

600,000 円

=

600,000 円

(その他)

2 世帯

×

300,000 円

=

600,000 円

(継続補助)

600,000 円

合計

1,800,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

・広報まっかわに掲載して周知する・町公式HPおよびSNSで周知する・住民係(窓口担当)へ情報共有し、婚姻届を提出した夫婦へ案内する・庁舎内および

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）	
	長野結婚アイマッチシステム登録者数	人	10 (R8)	5 (R7)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値（時点）		
	合計特殊出生率		1.18 (R6)		
	婚姻件数	件	29 (R6)		
	婚姻率		2.36 (R6)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	100 (R7年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	50 (R7年度)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	50 (R7年度)	